

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	地籍調査事業		部課コード	1717	予算事業科目	010805080176	事	単	区	分	続	続
所管部署	担当部局	市民協働部	部長名(2次評価者)	森田 恵介		個別事務	全部	010805080176	-			
	担当部署	地籍調査課	所属長名(1次評価者)	三本 晴海					-			
	電話番号	088-823-9761	E-mail	kc-171700@city.kochi.lg.jp					-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	05 まちの環	政策基本方針	本市は、地理的な要因や急速な都市化の進展により、しばしば浸水や山・がけ崩れなどの災害を経験してきました。また、次の南海地震は、海溝型地震の長期評価(平成22年1月1日算定基準)において、今後10年間に10%から20%の確率で、また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されています。安全は都市の基礎的な条件であり、次の南海地震への備えをはじめ、合併により広がった市域の防災対策や消防・救急体制の強化を進めます。また、市営住宅の整備や交通安全対策、水道水の安定供給を図るなど、市民が安心して暮らせる快適な都市の実現をめざします。						
款	08 土木費	政策	04 安全安心の都市空間整備								
項	05 都市計画費	施策	01 災害に強い都市基盤の整備								
目	08 地籍調査費	区分	08 地籍調査								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	国土調査法・国土調査法施行令・国土調査促進特別措置法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県地籍調査事業費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	第6次国土調査事業十箇年計画・高知市第3次実施計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	調査対象地区内に存する土地			
意図	どのような状態にしていくのか	正確な地籍図・地籍簿として法務局に備え付けられることにより、境界紛争の防止・財産の保護・災害復旧対策・公共事業の円滑化・課税の適正化など、様々な分野で利活用される。			
手段	事業実施体制等	外部の専門技術者に一筆地調査・測量等を業務委託する。			
		事業開始年度 平成17年度 事業終了年度 未定			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目及び筆界の調査を行い、測量により土地の面積を測定し、地籍簿・地籍図を作成する。閲覧に供した後、国の認証を受け、登記所へ送付する。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	計画施行換算面積	一地区2年サイクルで事業を行っており、1年目は実施面積の77%・2年目は23%で換算面積を算出する。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	計画施行換算面積	目標 2.99km ²	4.02km ²	1.77km ²	1.34km ²		
			実績 3.17km ²	4.33km ²	1.77km ²			
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	101,750	97,280	68,900	81,150	平成22年度より鏡分室廃止(3人減)	
		財源内訳	国費 (千円)	50,875	48,640	34,450		40,575
			県費 (千円)	25,437	24,320	17,225		20,280
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	25,438	24,320	17,225		20,295
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	60,000	59,200	36,000	36,000		
		正規職員 (千円)	60,000	59,200	36,000	36,000		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	8.00	8.00	5.00	5.00		
		正規職員 (人)	8.00	8.00	5.00	5.00		
	その他 (人)							
	総コスト= ① + ② (千円)		161,750	156,480	104,900	117,150		
市民1人当たりコスト (円)		475	461	309				
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130				
					総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成22年度末、高知市地籍調査進捗率は43.2%(全国49%・高知県46%)であり、未調査面積は154.85km²である。(旧鏡村及び旧土佐山村は完了)旧高知市は着手が大変遅く、現行体制では完了までに相当の期間がかかると予想され、組織体制と予算措置が課題である。

6 1次評価(所属長評価) 評価日(平成23年8月26日)

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	地籍調査事業は安全・安心なまちづくりという観点に合致する事業である。事業実施によって、土地の権利関係が明確になり、公共事業が円滑に実施されると共に、今後、高い確率で発生するとされている南海地震等が起こった場合にも災害復旧が円滑に行われます。また、境界紛争等のトラブル防止や財産保護につながり、先の東北沖大地震の影響もあり、早く実施して欲しいとの要望が多くなっている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	事業成果は十分達成しているが、精度の高い成果を目的とするため、土地所有者と再々協議を重ね、法務局への成果物の納入に時間がかかり気味であり、一定の見切りの指導が必要である。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	既に、基本的な部分はアウトソーシング(高知県調査士協会・測量会社)に出しており、その為、大きな部分の外注についての余地は残っていない。今後も見直しの余地があるか検討していく。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	旧高知市は南海地震を想定し、浦戸湾沿岸の地区から順次調査を実施している。早く実施して欲しいと言う市民要望に一度に答えることは困難である。受益者の偏りがないように、できるかぎりのスピードアップを図り全市域に調査を実施していかなければならない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 評価	18.0	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成23年9月16日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価同様
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項